議員自主研修（講座・視察）実績報告書

氏名　　齋藤　天

議員自主研修（講座・視察）について、下記のとおり報告します。

1　受講した研修

実施機関等	責任ある積極財政を推進する議員連盟
研修（講座・視察）名	講演「日本の転落を止める政治の重大責任」
研修（講座・視察）内容	大石久和氏（元国土交通省技監）による、講演会。 国債は国民の債権で財政投融資を積極化すべきことに加え、G7 のインフラ投資の比較から、国土インフラの重要性を説明した。日本企業の経費の推移などの数値から、国の政策ミスを説明。 改善案としての G7 の首相のインパクトある政策などを講演した。
研修（講座・視察）期間	令和７年４月１６日
研修（講座・視察）日程	４月１６日１５：００～１６：００ 衆議院第二議員会館（東京都千代田区）B1 階会議室

2　経費の内訳

経費の種類	内　容		金　額
交通費	利用する公共交通機関（区間）	片道・往復	なし
	自家用車（４月１６日）	往復	０円
	ETC 料金 松川　～　諏訪南 永福本線　～　三鷹 高井戸　～　松川	片道	合計 １４９２０円
	ガソリン代 （４月１６日、１７日）	往復	７０６８円
宿泊費	なし		０円
日当	日×2,000 円（県外のみ）		

参加費	なし	
その他経費	なし	
経費の合計額		２１９８８円

3　添付書類　　・領収書

4　成果等

	評価項目〔５～１のいずれか１つの番号を○で囲む。〕	理由〔具体的に記入〕
自己評価	・研修内容の選定は適切であったか 適切　(5)・4・3・2・1　不適切	国債・税・インフラなど国の動きの関係がよくわかった。
	・研修の目的（学び）は達成できたか できた　5・(4)・3・2・1　できなかった	具体的にはどうして何をするかは不明だった。
	・事前の調査、準備は十分であったか 十分　5・(4)・3・2・1　不十分	積極財政については2年程調査した。
	・研修を通して自身の能力が向上したと思うか した　(5)・4・3・2・1　していない	予算や、国と地方の関係などよくわかった。
	・具体的な活用の有用性、実現性があるか ある　(5)・4・3・2・1　ない	議員として、国民として、学び声を上げる。

研修報告 （具体的な研修内容、事前の企画・準備・研修当日・事後の振返りを通じて習得できたことや研修成果の業務への活かし方、提案等を記入 ※別添書類による提出可。ただし、上の内容を含むものであること。）	今回の研修会は、私の所属する、積極財政を推進する地方議員連盟が、国会議員で構成される、責任ある積極財政を推進する議員連盟の主催する第 33 回勉強会にお招きいただいたことから、参加させていただきました。 国債は政府の債務で国民の債権であることから、財政投融資を積極化する根拠としたうえで、G7 のインフラ投資の数値比較し、日本国内の高速道路や電車路線などの国土インフラの重要性や日本企業の経費の推移などの数値から、国の政策ミスを説明。 改善案としての G7 の首相のインパクトある政策を紹介した。 大石久和氏の　まとめ インフラ劣化は道路財源を一般財源化したことにある。特定財源化に再法案化すべきである。 しかし、財務省の力べでできない。 日本がもう一度輝ける国になってほしい。

	わかったこと インフラは地域社会の大切な資本。 国債は国民の債権。国債の返済はできる。 建設国債は８０％減、このままでは日本のインフラは５０年経過する割合が加速度的に高くなる。 国内企業は利益がでても配当にまわし、国内所得が増えない。 経済成長による税収増こそが重要（消費税は廃止） インフラ財源を再特定財源化したいが財務省がカベでできない。 日本は国の財政を黒字化するためという幻想から、景気を悪くした。その状態でも、インフラ投資（整備など）を減らし、増税という失策のせいで、国民所得は増えず、国民負担率（税）は約５０％に達し、国民は貧困化し、少子化や精神病や自殺率が年々増加している。 大石先生へ質問→地方議会で何ができるのか？ 大石先生の回答→地方議員が声を上げてほしい。 　インフラ投資の重要性を住民に伝えてほしい。 　必要とあれば、勉強会や講演など行きます。 それをうけ、本報告と共に高森町議会や広域連合で勉強会を提案する。 また会場にいた、政策コンサルタントの室伏謙一先生も依頼すれば勉強会を開いてくださるそうです。